

## 第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

## 大学共同利用機関法人人間文化研究機構

## 1 全体評価

人間文化研究機構（以下「機構」という。）は、人間文化研究に関わる6つの大学共同利用機関（以下「機関」という。）すなわち「国立歴史民俗博物館」、「国文学研究資料館」、「国立国語研究所」、「国際日本文化研究センター」、「総合地球環境学研究所」及び「国立民族学博物館」を設置し、運営する法人である。各機関においては、それぞれの研究分野における我が国の中核的・国際的研究拠点として基盤的研究を深める一方、学問的伝統の枠を超えて相互相補的に結びつき、国内外の大学等研究機関との連携を強めて、現代社会における諸課題の解明と解決に挑戦し、真に豊かな人間生活の実現に向けた人間文化研究によるイノベーション、すなわち新たな価値の創造を目指している。第3期中期目標期間においては、機構本部に総合人間文化研究推進センターと総合情報発信センターの2センターを設置し、総合人間文化研究推進センターでは、機構の重要な共同研究プロジェクトの企画調整、進捗管理、評価改善を行い、総合情報発信センターでは、人間文化研究に関する情報発信及び広報活動を統合的に行うこと等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	顕著な成果	上回る成果	達成	おおむね達成	不十分	重大な改善
教育研究						
研究		○				
共同利用・共同研究		○				
教育			○			
社会連携			○			
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

## （教育研究等の質の向上）

総合人間文化研究推進センターのマネジメントの下で、重要な現代的諸課題に関して、挑戦性、融合性、統合性、国際性という特徴を持つ組織的共同研究である基幹研究プロジェクト（3類型17プロジェクト）を、国内外の大学等とともに推進している。国文学研究資料館は、令和元年度末時点で、デジタル化した原典資料約14万8千点のうち約11万点を「新日本古典籍総合データベース」で公開しており、当初の計画を超えて学術研究基盤整備を進めている。国立国語研究所では、古典・近代語、日常会話、方言、学習者の日本語等の多様な言語資源の構築を進め、千数百年にわたる日本語の通時的検索が可能な「日本語歴史コーパス」や日本語学習者1,000名を調査したデータによる「多言語を母語とする日

## 87 人間文化研究機構

本語学習者コーパス」を公開するなど、日本語研究のグローバルな基盤を整備し共同利用の拡充を進めている。

### (業務運営・財務内容等)

各機関でコロナ禍を踏まえたオンライン授業の実施、学習教材等の作成、公開等に取り組んでおり、国立国語研究所では、学生・大学院生向けに「言語学レクチャーシリーズ」パイロット版を新たに作成してYouTube国語研チャンネルで公開し年間79,336回再生されている。国立民族学博物館では、DVD貸出のみであった「みんぱく映像民族誌」DVDシリーズ45巻のストリーミング配信による映像提供を開始し159点利用されている。

一方で、機構長のリーダーシップのもと機構全体として組織的及び計画的な取組やマネジメントを一層強化することが望まれる。

## 2 項目別評価

## I. 教育研究等の質の向上の状況

＜評価結果の概況＞	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善
(I) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制			○			
(II) 共同利用・共同研究に関する目標		○				
①共同利用・共同研究の内容・水準		○				
②共同利用・共同研究の実施体制			○			
(III) 教育に関する目標			○			
①大学院等への教育協力			○			
②人材育成			○			
(IV) 社会との連携及び社会貢献に関する目標			○			
(V) その他の目標			○			
①グローバル化			○			
②大学共同利用機関法人間の連携			○			

## (I) 研究に関する目標

## 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている**

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

## 87 人間文化研究機構

### 2. 各中期目標の達成状況

#### 1-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標（中項目）

**【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている**

（判断理由） 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

#### 1-1-1（小項目）

**【判定】 中期目標を達成し、優れた実績を上げている**

（判断理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「基幹研究プロジェクトの推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

#### <特記すべき点>

（優れた点）

##### ○ 基幹研究プロジェクトの推進

総合人間文化研究推進センターを設置して、同センターのマネジメントの下で、重要な現代的諸課題に関して、挑戦性、融合性、総合性、国際性という特徴を持つ組織的な共同研究である基幹研究プロジェクト（3類型17プロジェクト）を、国内外の大学等研究機関とともに推進している。（中期計画1-1-1-1、1-1-1-2、1-1-1-3、1-1-1-4、1-1-1-5、1-1-1-6、1-1-1-7）

##### ○ 日本語の歴史的典籍データと異分野融合

国文学研究資料館は、日本語の歴史的典籍データの利活用と異分野融合研究を促進し、江戸時代の日記の記録集積から太陽の自転周期と雷の発生の相関関係を解明する共同研究を行い、その成果が欧州地球科学連合の学術誌Annales Geophysicaeに掲載されている。（中期計画1-1-1-3）

##### ○ 総合的日本語の研究

国立国語研究所は「多様な言語資源に基づく総合的日本語研究の開拓」（機関拠点型）を国内外の研究者及び大学等研究機関と連携して推進し、第2期中期目標期間を上回る50件の国際シンポジウムの開催や13冊の海外出版社からの書籍の出版等を通じて、日本語及び日本語教育に関する国際的研究拠点性を伸長させている。（中期計画1-1-1-4）

(特色ある点)

### ○ 6機関における挑戦的研究

6つの機関がそれぞれのミッションに即した研究テーマを設定し、国内外の研究者や研究機関と連携して、各専門分野の深化を図る挑戦的研究を実施している。(中期計画1-1-1-1)

### ○ 総合人間文化研究推進センターによる事業推進

総合人間文化研究推進センターの地域研究推進事業では、外国語による優れた研究成果の発信を促進している。例えば、北東アジア地域研究では、Journal of Contemporary East Asia Studies (JCEAS) を平成29年度から毎年度2号ずつ計10冊刊行したほか、非英語圏である中国・韓国・日本の研究成果を英語でまとめている。

また、大学における研究拠点形成を支援することにより、人間文化研究の新しい領域の開拓に貢献している。例えば、本センターの支援によって、東京外国語大学(令和4年南アジア研究センター設置)及び上智大学(令和4年イスラーム地域研究所設置)に常設の研究センターの新設につながっている。(中期計画1-1-1-1)

## 1-2研究実施体制等に関する目標(中項目)

**【評価結果】** 中期目標を達成している

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

### 1-2-1(小項目)

**【判定】** 中期目標を達成している

(判断理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

## <特記すべき点>

(優れた点)

### ○ 基幹研究プロジェクトの点検・評価

平成28年度に開始した基幹研究プロジェクトの自己点検・評価において、新たに設置したプロジェクト評価委員会等の進捗管理体制をアドバイザーボードとして機能させたことにより、各プロジェクトに改善が見られている。(中期計画1-2-1-1)

### ○ 基幹研究プロジェクトを通じた若手研究者の育成

基幹研究プロジェクト等の事業運営・進捗管理のために、機関や大学拠点に若手研究者を特任研究員(推進センター研究員)として配置することにより、各プロジェクトの円滑な運営だけでなく、若手研究者の育成を行っている。(中期計画1-2-1-1)

(特色ある点)

○ **総合地球環境学研究所における研究推進体制の整備**

総合地球環境学研究所は、任期制のプロジェクトリーダーを中心とした研究推進体制を整備し、その下で期間を限定した公募型国際研究プロジェクトを、国内外の大学等研究機関や自治体、NGO等の共同研究者とともに実施し、クロスアポイントメント制度（11名に適用）の活用によってプロジェクトベースでの研究者の流動性を向上させている。

(中期計画1-2-1-6)

○ **コーパス・データベース等によるインフラ整備**

コーパス・データベース等を新規構築・追加公開することによって、言語資源賞（言語資源協会・言語処理学会）を受賞している。また、利用検索件数の飛躍的増大など、日本語研究に関するインフラ整備に一定の成果をあげている。(中期計画1-2-1-4)

## (Ⅱ) 共同利用・共同研究に関する目標

### 1. 評価結果及び判断理由

#### 【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(判断理由) 「共同利用・共同研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

### 2. 各中期目標の達成状況

#### 2-1 共同利用・共同研究の内容・水準に関する目標(中項目)

#### 【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(判断理由) 「共同利用・共同研究の内容・水準に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

#### 2-1-1 (小項目)

#### 【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「国立国語研究所における共同利用の拡充」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 総合情報発信センターによる成果発信

総合情報発信センターは、6機関の成果を機構として統合して発信する取組(新統合検索システム(nihuINT)、機構リポジトリ、人文機構シンポジウム、メディア懇談会等)を進めることにより、社会に研究成果を還元するとともに、研究資源の共同利用を促進している。(中期計画2-1-1-1)

#### ○ 新日本古典籍総合データベースの公開

国文学研究資料館は、令和元年度末時点で、デジタル化した原典資料約14万8千点のうち約11万点を「新日本古典籍総合データベース」で公開しており、今後の新領域開拓に向けた学術研究基盤整備を当初の計画を超えて進めている。(中期計画2-1-1-4)

○ 国立国語研究所における共同利用の拡充

国立国語研究所は、古典・近代語、日常会話、方言、学習者の日本語等の多様な言語資源の構築を進め、千数百年にわたる日本語を通時的に検索することが可能な「日本語歴史コーパス」や異なる言語を母語とする日本語学習者1,000名を調査したデータを収録した「多言語を母語とする日本語学習者コーパス」を公開するなど、日本語研究の基盤を整備して共同利用の拡充を進めている。(中期計画2-1-1-5)

(特色ある点)

○ 共同利用による研究機関への貢献

人間文化研究機構を構成する6機関は、大学共同利用機関として、個別の大学では扱うことが困難な研究資源を調査・収集・分析・公開し、共同利用を推進している。また、共同利用に供している研究資源を基盤とした共同研究を実施して大学等研究機関の機能強化に貢献している。(中期計画 2-1-1-3、2-1-1-4、2-1-1-5、2-1-1-6、2-1-1-7、2-1-1-8)

2-2共同利用・共同研究の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標を達成している

(判断理由) 「共同利用・共同研究の実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(判断理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 人文系研究の新たな評価手法の検討

機構長室の下に人文系サイエンスマップ開発検討チームを置き、人文系の研究の質的な評価手法として「人文系サイエンスマップ (仮称)」の開発に情報系分野の研究者と共同で進め、人文系諸分野の新たな評価方法の確立に向け取り組んでいる。また、平成30年度には国立大学のリポジトリデータを試験的に取り込み、分析を実施している。(中期計画2-2-1-1)



### (Ⅲ) 教育に関する目標

#### 1. 評価結果及び判断理由

##### 【評価結果】中期目標を達成している

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

#### 2. 各中期目標の達成状況

##### 3-1 大学院等への教育協力に関する目標(中項目)

##### 【評価結果】中期目標を達成している

(判断理由) 「大学院等への教育協力に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

##### 3-1-1 (小項目)

##### 【判定】中期目標を達成している

(判断理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

##### ○ 総合研究大学院大学との連携による博士の授与

人間文化研究機構と総合研究大学院大学は連携して特色ある大学院教育を実施し、令和元年度末までに37名(課程博士25名、論文博士12名)に博士号を授与している。(中期計画3-1-1-1)

(特色ある点)

##### ○ 総研大における大学院教育

国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国際日本文化研究センター、国立民族学博物館は、基盤機関としてそれぞれの研究分野の専攻を担当して特色ある大学院教育を実施し、高度な専門性と総合性を有し実践力があり、国際的に活躍できる人材の育成に寄与している。(中期計画3-1-1-1)

### ○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学修機会を確保するため、人間文化研究機構と国立科学博物館が連携した筑波大学大学院共通科目において、オンライン講義（オンデマンド配信による事前学習とZoomによるリアルタイムのグループワークを組み合わせたもの）などの取組を行っている。

### ○ 研究成果の社会還元

各プロジェクトの研究成果を教育の場において実践、活用することを視野に、教科書の刊行や教育プログラムの開発を行っている。また、「ヨーロッパにおける19世紀日本関連在外資料調査研究・活用研究・活用－日本文化発信にむけた国際連携のモデル構築」においては、展示を活用した一般市民への研究成果発信を行っている。国内巡回展に始まり、さらに海外における共催展示（企画展示）の開催へとつなげている。（中期計画3-1-1-3）

## 3-2人材育成に関する目標（中項目）

### 【評価結果】 中期目標を達成している

（判断理由） 「人材育成に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

## 3-2-1（小項目）

### 【判定】 中期目標を達成している

（判断理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

## <特記すべき点>

（優れた点）

### ○ 若手研究者の育成

総合人間文化研究推進センターにおいてプロジェクト推進のため雇用している若手研究者のうち、平成28年度から令和元年度末までに24名（国立大学8名、私立大学14名、外国機関1名、民間企業1名）がテニュア又はテニュアトラック教育研究職等に就職していることで今後の人間文化研究を担う高度人材を育成し、大学の教育研究力の強化にも寄与している。（中期計画3-2-1-1）

(特色ある点)

○ **総合人間文化研究推進センターの人材育成**

総合人間文化研究推進センターは、多様な研究人材を推進センター研究員として毎年度20名以上雇用し、基幹研究プロジェクトへの参画を通じて実践の場で研究人材を育成し、日本における人間文化研究の発展と振興を推進している。また、総合情報発信センターは、若手研究者を対象とした新たな職種として「人文知コミュニケーター」の開拓に取り組んでいる。(中期計画 3-2-1-1)

(IV) 社会との連携及び社会貢献に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】 中期目標を達成している**

(判断理由) 「社会との連携及び社会貢献に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、1項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

4-1-1（小項目）

**【判定】 中期目標を達成している**

(判断理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ **日本研究国際賞の創設**

人間文化研究機構は、国際的に優れた日本研究者を顕彰する日本研究国際賞をクラレ財団の協力により創設し、令和元年度には第1回の受賞者を選考・顕彰している。(中期計画4-1-1-1)

○ **国立民族学博物館における入館者数の増加**

国立民族学博物館は、観覧無料化等の取組を通じて、初等中等教育における団体見学件数の30%増加を達成している。(中期計画4-1-1-6)

(特色ある点)

○ **研究成果の社会発信**

企画展示「性差（ジェンダー）の日本史」や「日本列島人の進化に関する考古学的・遺伝学的・言語学的研究」など、国立歴史民俗博物館及び国文学研究資料館は、研究成果を多様な形で社会に発信し、大きな反響を得ている。(中期計画4-1-1-2)

## 4-1-2 (小項目)

**【判定】 中期目標を達成し、優れた実績を上げている**

(判断理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「国際日本文化研究センターにおける講習会の実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

## &lt;特記すべき点&gt;

(優れた点)

**○ 日本語教師対象のセミナーの実施**

国立国語研究所は、社会人日本語教師を対象とするセミナーを平成28年度から令和元年度までの4年間に海外で6回、国内で4回開催し、延べ626名のスキルアップに貢献している。(中期計画4-1-2-3)

**○ 国際日本文化研究センターにおける講習会の実施**

国際日本文化研究センターは、セミナー形式の講習会「基礎領域研究」を一般に開放して実施しており、平成28年度から令和元年度にかけて延べ4,155名に計799回実施している。(中期計画4-1-2-4)

**○ 国立民族学博物館による社会貢献**

国立民族学博物館は、館内外における多様な研究成果発信の取組を通じて、社会人の生涯学習や社会貢献の機会を広げている。また、延べ658名の博物館ボランティアの受入を通して、社会人の生涯学習や社会貢献の機会を広げている。(中期計画4-1-2-6)

(特色ある点)

**○ 国立歴史民俗博物館による社会教育**

国立歴史民俗博物館は、「先生のための歴博講座」や「寺子屋れきはく」における登録ボランティア等、様々な取組により社会人を対象にした学び直し、スキルアップの機会を歴博の博物館展示や所蔵資料を使って提供している。(中期計画 4-1-2-1)

**○ アジアでの日本語学講習会の実施**

国立国語研究所は、平成29年度にジャワハルラール・ネルー大学(インド)と共同でインターネット大学院 e-PG Pathshala の日本語学教材を開発し、平成30年度以降これを活用して、インド、スリランカ等において日本語教師・研究者を対象とする日本語学講習会を実施している。(中期計画 4-1-2-3)

**○ 総合地球環境学研究所による環境教育**

総合地球環境学研究所は、持続可能な開発のための教育(ESD)の観点からアクティブ・ラーニング手法を取り入れた授業を実施し、地域の小学校を巻き込んで地域に根付く環境教育を実施している。(中期計画 4-1-2-5)

4-1-3 (小項目)

**【判定】** 中期目標を達成している

(判断理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ **国立歴史民俗博物館における研究成果の公開**

国立歴史民俗博物館は、空港運営会社と協力して、日本の歴史と文化の紹介のため、所蔵資料を使った展示コンテンツの制作や、それにかかわる多数の研究資料を提供して、訪日観光旅行者向けの展示を、国際空港等で実施している。(中期計画4-1-3-1)

○ **国立国語研究所における研究成果の公開**

国立国語研究所は、大学や企業と連携してUniversal Dependencies (自動翻訳システムの開発を視野に入れた世界的プロジェクト)に参加し、その成果の一部を日本語自然言語処理オープンソースライブラリとして株式会社リクルートのAI研究機関から公開することにより、人工知能研究や自動翻訳等の開発に繋がる技術の発展に寄与している。(中期計画4-1-3-1)

## (V) その他に関する目標

### 1. 評価結果及び判断理由

#### 【評価結果】中期目標を達成している

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

### 2. 各中期目標の達成状況

#### 5-1 グローバル化に関する目標(中項目)

#### 【評価結果】中期目標を達成している

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

#### 5-1-1 (小項目)

#### 【判定】中期目標を達成している

(判断理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 海外に向けた研究成果の発信

人間文化研究の国際的認知を高めるため、日本政府の文化発信事業「ジャポニスム2018」に協力して学術シンポジウムを開催するなど、人間文化研究機構の研究成果を発信している。(中期計画5-1-1-1)

#### ○ 国際学術リンク集の展開

クラウド型での日本研究に関する国際学術リンク集では、令和元年度末時点で342件のリンクを公開している。リンク数は第2期中期目標期間終了時点の107件から3倍を超え、中期計画の数値目標を既に達成している。(中期計画5-1-1-3)

#### ○ 国立国語研究所における海外研究者の受入

国立国語研究所は、日本語研究の中核拠点として、海外の研究者を共同研究員や外来研究員として積極的に受け入れて国際共同研究を推進し、第2期中期目標期間6年間の27件を大きく上回る50件の国際シンポジウム等の開催や、11冊を越える13冊の外国語による国際出版などを通して、共同研究の成果を国際的に広く発信している。(中期計画5-1-1-6)

(特色ある点)

○ **グローバル・リポジトリの運用**

グローバル・リポジトリの運用により、人間文化研究の成果について、英文のタイトル、アブストラクト等を加えながら、国際的に発信している。(中期計画5-1-1-3)

○ **国文学研究資料館の英文雑誌創刊**

国文学研究資料館は、英文オンライン・ジャーナル Studies in Japanese Literature and Culture を創刊し、国文学研究の国際的な成果発信に取り組んでいる。(中期計画 5-1-1-5)

○ **国立国語研究所における国際共同研究の推進**

国立国語研究所は、新規締結の 16 件の国際連携協定に基づき、オックスフォード大学(英国)や北京外国語大学日本学研究センター(中国)、ハワイ大学(米国)など海外の大学等研究機関との連携を強化することにより、コーパス・教材の共同開発や共同調査など、国際共同研究を推進している。(中期計画 5-1-1-6)

5-2大学共同利用機関法人間の連携に関する目標(中項目)

**【評価結果】** 中期目標を達成している

(判断理由) 「大学共同利用機関法人間の連携に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

5-2-1(小項目)

**【判定】** 中期目標を達成している

(判断理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ **異分野融合・新分野創出支援事業の実施**

「異分野融合・新分野創出支援事業」を、各機構から事業費を拠出して平成29年度より開始している。その中でも、人間文化研究機構の国立歴史民俗博物館と高エネルギー加速器研究機構の物質構造科学研究所による「負ミュオンによる歴史資料の非破壊内部元素組成分析」プロジェクトでは、負ミュオンビームを利用した新たな非破壊研究手法を開発している。(中期計画5-2-1-1)



(特色ある点)

○ 4 大学共同利用機関法人の連携強化

4 機関間の連携を示す I-URIC (Inter-University Research Institute Corporations : 大学共同利用機関法人) を冠した、社会の状況に応える知識習得のための合同研修や、分野横断的な共同シンポジウム、また、異分野融合・新分野創成事業として予め設定したテーマについて合宿形式で議論する「I-URIC フロンティアコロキウム」や「ROIS/I-URIC 若手研究者クロストーク」等を定着させるなど、異分野融合を構想する機会を設け、連合体設立に向けた更なる連携促進に取り組んでいる。(中期計画 5-2-1-1)

<b>Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況</b>
-------------------------

＜評価結果の概況＞	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

<b>(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標</b>
-------------------------------

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化
-----------------------------------

<b>【評定】 中期目標を達成している</b>
-------------------------

(理由) 中期計画の記載の12事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、令和2年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。
--

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)
----------------------------

中期計画【77】については、法人が掲げる目標に向け組織再編の検討等の取組を実施していると認められるものの、計画を上回って実施しているとまでは認められないことから、「中期計画を十分に実施している」と判断した。
---

<b>＜特記すべき点＞</b>
-----------------

(改善すべき点)
----------

<b>○ 若手・外国人研究者の割合に関する中期計画の未達成</b>
-----------------------------------

「平成33年度までに常勤教員に占める若手研究者の割合を20%、外国人研究者の割合を10%に増加させる。(中期計画【75】)」については、国内外へ広く公募し外国人研究者の積極的な採用を行っているものの、若手研究者率は令和2年度に13.81%、令和3年度に12.89%、外国人研究者率は令和2年度に10.04%、令和3年度に9.8%となっており、若手研究者及び外国人研究者の採用が促進されているとはいえないことから、中期計画を十分には実施していないと認められる。

**(2) 財務内容の改善に関する目標**

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

**【評定】 中期目標を達成している**

(理由) 中期計画の記載の4事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められることを総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

中期計画【79】については、法人が掲げる目標に向け外部研究資金等の増加のための取組を実施していると認められるものの、数値目標や計画を上回って実施しているとまでは認められないことから、「中期計画を十分に実施している」と判断した。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期目標を達成している**

(理由) 中期計画の記載の2事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

中期計画【84】については、法人が掲げる目標に向けた情報発信の取組を実施していると認められるものの、計画を上回って実施しているとまでは認められないことから、「中期計画を十分に実施している」と判断した。

**<特記すべき点>**

(優れた点)

**○ オンライン授業の実施や学習教材等の作成・公開**

令和3年度、国立国語研究所では、大学生・大学院生向けに「言語学レクチャーシリーズ」パイロット版を新たに8本作成して YouTube 国語研チャンネルで公開し、既公開分とあわせて年間79,336回再生されている。また、学生や一般向けのオープンハウスやニホンゴ探検をオンラインで開催し29件の動画コンテンツを公開したところ、約1万5,000件のアクセスがあった。国立民族学博物館では、DVD貸出のみであった「みんなく映像民族誌」DVDシリーズ45巻のストーリーミング配信による映像提供を開始し159点の利用があるなど、各機関でコロナ禍を踏まえたオンライン授業の実施、学習教材等の作成、公開等に取り組んでいる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

---

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】 中期目標を達成している**

(理由) 中期計画の記載の7事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(改善すべき点)

○ 研究活動における不正行為

令和4年3月に公表された、国立国語研究所の准教授による講演時に使用の発表資料における不正行為(盗用)については、研究倫理教育におけるガバナンスの強化を図るなど、引き続き再発防止に向けた組織的な取組を実施することが望まれる。